

経済同友会・在日米国商工会議所（ACCJ）共催

ダニエル M.プライス米国大統領補佐官講演会 「日米関係の今後と果たされていない約束」

経 済同友会と在日米国商工会議所（ACCJ）は昨年12月6日、米国大統領補佐官、ダニエル M.プライス氏の講演会を共催した。プライス氏は、「日米関係の今後と果たされていない約束」と題する講演を行ったほか、出席者との質疑にも多くの時間を割いた。当日は桜井正光代表幹事が司会を務め、両会会員を中心に約150名が出席。ここではプライス氏の講演概要を紹介する。

■講演の概要

日米両国は多くの共通の基盤を有している。だが、経済分野において両国はもっと多くのことが達成できるはずであり、達成すべきである。こうした観点から次の4点を提起したい。

I. 日米関係のブレークスルーはいまだみられていない。日本は米国とのFTA交渉を拒み続けている。農業保護削減につながるためだ。両国間にはさまざまな未解決の経済問題—オープンスカイ協定、米国産牛肉の輸入制限、薬価統制など—が存在し、米国の対日貿易・投資はほかの



プライス氏は、日米政府次官級経済対話のために来日した。同氏は、「日米経済関係のポテンシャルは大きい。それに見合うパフォーマンスで世界に見本を示してほしい」と語り、講演を結んだ。

アジア太平洋諸国に比べて拡大の速度が遅い。日米経済関係は重大な局面にあり、日本からの積極的シグナルを待っている。

II. 日本は、アジア太平洋地域における米国の最重要パートナーであるべきだが、この地域のアーキテクチャーに対する考え方は日米で異なる。米国は、太平洋横断的にFTAを拡大したいと考え、そのFTAは真の自由貿易協定—関税に留まらずサービス・投資・知財権・政府調達などを包括的にカバーする—であるべきと考えている。米国はアジアの経済統合を優先させる日本の動向に困惑している。日米両国がAPECなどを活用し、アジア太平洋地域の経済をまとめていくことが合理的である。

III. 日米経済の将来の繁栄はグローバルな投資・貿易の自由化にかかっている。最良の方法はWTOを通じドーハラウンドをま

とめることだ。2008年にも最終合意できる可能性がある。日本は農業を保護しようとしているが、全セクターで合意を得ようとする側に立ち主要経済国としての役割を果たすべきだ。

日・米が各国と結んでいる二国間の投資条約は、外国投資の取り扱いに係わる共通の国際基準の設定に貢献している。ドーハラウンドとは別に、日米は投資レジームの自由化に向けて緊密に協力して行動すべきだ。

IV. 気候変動・エネルギー問題解決の鍵は技術開発にある。クリーンテクノロジーに関する多角的ファイナンスメカニズムや貿易障壁撤廃に向けた米国の提案に、日本も参加してほしい。日米両国は途上国の援助の領域で協力し、成果を挙げている。「ミレニアム・チャレンジ・アカウント」の推進を日米が協力して行っていきたい。

